



110

中間報告書

第110期 | 2015年4月1日~2015年9月30日

東芝プラントシステム株式会社

証券コード 1983



拝啓 平素は格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第110期上半期（自2015年4月1日至2015年9月30日）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

敬 具

2015年12月

取締役社長 松川 良

事業の概況

■事業の概況

当中間期におけるわが国経済は、円安や原油安などにより、企業収益が順調に推移し、設備投資の増加、雇用・所得環境の改善など、景気は緩やかな回復基調にありました。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニーの実現」に向け、15中期経営計画において「①高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」、「②BCM^(※)経営によるイノベーションの追求」、「③CSR経営の推進」を基本戦略として諸施策を積極的に推進しました。

この結果、受注高は1,054億7千8百万円（前年同期比34.8%減）、売上高は878億3千1百万円（前年同期比6.9%減）となりました。また、利益面につきましては、経常利益は64億7千7百万円（前年同期比7.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は39億9千1百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

中間配当につきましては、当中間期の業績等を勘案し、1株につき25円（普通配当12円50銭、特別配当12円50銭）といたしました。

※東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

■当中間期の主な取り組み

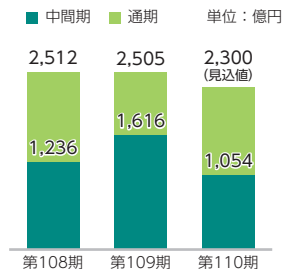
15中期経営計画の基本戦略である「高収益と成長を着実に実現するビジネスモデルの構築」に向けた取り組みとして、国内外の火力発電所や製造業向け工場新設等のEPC（Engineering, Procurement and Construction）事業、工場設備、ビル施設、太陽光発電設備などのエネルギー効率化や有効活用を図る事業に引き続き取り組みました。なお、6月にティーピーエスシー・フィリピン社を設立しました。

更に、コスト競争力の強化に向けて、統合調達やグローバル調達の拡大、工法改善による変動費の低減に加え、固定費の圧縮に継続的に取り組みました。

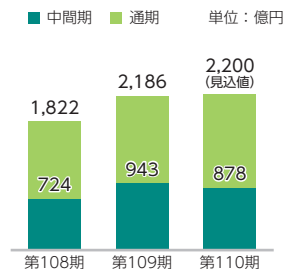
「BCM経営によるイノベーションの追求」では、MI（Management Innovation）活動を積極的に推進するとともに、SGA（Small Group Activities）を通じて身近な改善を継続して行うなど、当社グループ全体の活動として展開しました。

「CSR経営の推進」では、「すべての事業活動において生命、安全、コンプライアンスを最優先し社会から信頼される東芝プラントシステムグループ」を実現することを目指し、法令、社会規範、倫理等についてのコンプライアンスやリスクマネジメントに積極的に取り組むとともに、環境負荷低減活動や品質マネジメントシステムの改善を継続し、経営品質の維持向上に努めました。また、社会貢献活動では、

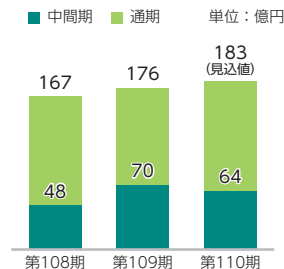
受注高 **1,054**億円
(前年同期比 **34.8%**減)



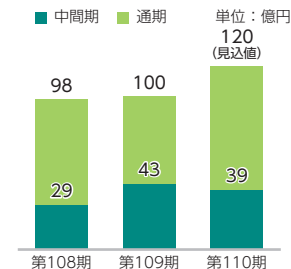
売上高 **878**億円
(前年同期比 **6.9%**減)



経常利益 **64**億円
(前年同期比 **7.7%**減)



親会社株主に帰属する
中間純利益 **39**億円
(前年同期比 **7.7%**減)



海外の小学校等の建設支援や日本の文化財保護関連事業支援、各事業所やサイトでの地域ボランティア活動、更には、従業員個人の社会貢献活動などを支援しました。

■今後の取り組み

今後の見通しにつきましては、円安や原油安により、企業収益は引き続き順調に推移し、設備投資の増加等も予想されるなど、景気は緩やかな回復基調が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、15中期経営計画において掲げた「利益ある持続的成長の実現」を着実に推進すべく、事業領域及び新規市場の拡大、グローバル事業体制の強化等に積極的に取り組んでまいります。具体的には、これまで培ってきた強靱な収益構造をベースとして、市場環境の変化にフレキシブルに対応し、再生可能エネルギーを含めたエネルギー関連システムなどに引き続き注力してまいります。また、東南アジア地域を中心に今後も増加が見込まれる発電設備や工場設備の需要に対応すべく、EPC (Engineering, Procurement and Construction) 遂行体制や海外現地法人の強化、グローバル人材の育成に努めてまいります。更に、競争力強化に向け統合調達やグローバル調達を強力に推進するとともに、工法改善や業務の効率化等を一層推進し、業績の維持向上を図ってまいります。

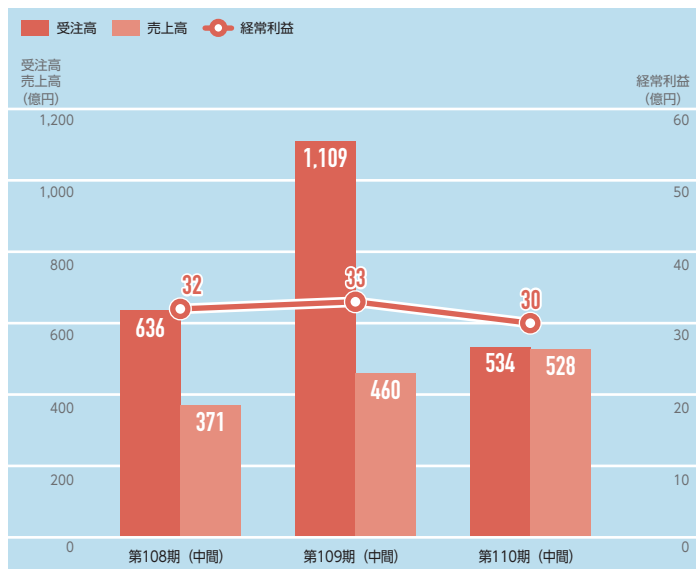
当社グループは、今後も法令遵守、人権尊重はもとより、社会貢献、環境保全など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

発電システム部門

事業内容	<p>当部門は、火力・水力・原子力発電設備のエンジニアリング、建設、試験・試運転及び点検・改造等のメンテナンスを行っております。</p> <p>火力・水力発電設備においては、国内はもとより海外でも幅広く事業を展開しており、特に東南アジア地域を中心に数多くの実績があります。原子力発電設備では、事業用発電設備に加え、原子力技術を応用した関連施設などの事業も行っております。</p>
------	---

部門別受注高・売上高・経常利益推移



- 受注高は、海外の火力発電設備等において、前年同期に大型案件が集中した影響等により、前年同期比で減少しました。
- 売上高は、国内外の発電設備等を中心に増加しました。

受注高

534億円

前年同期比

51.8%減

受注高構成比率

50.7%

売上高

528億円

前年同期比

14.7%増

売上高構成比率

60.1%

経常利益

30億円

前年同期比

7.8%減

経常利益構成比率

47.5%

社会・産業システム部門

受注高

519億円

前年同期比

2.4%増

受注高構成比率

49.3%

売上高

350億円

前年同期比

27.5%減

売上高構成比率

39.9%

経常利益

33億円

前年同期比

7.7%減

経常利益構成比率

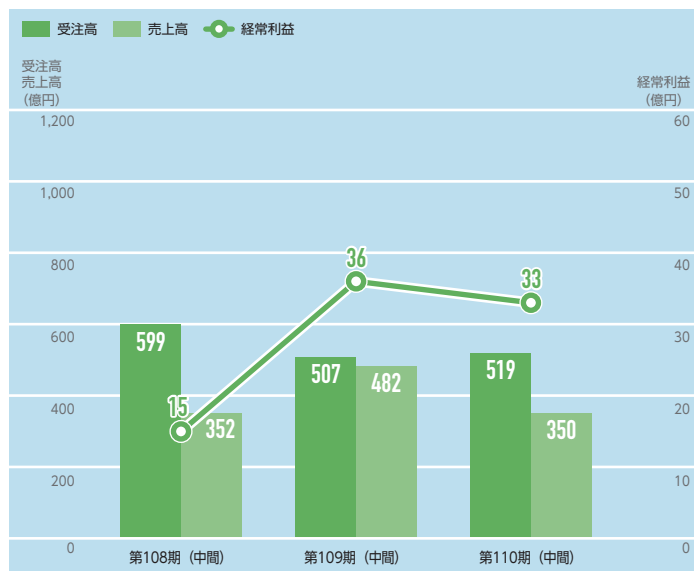
52.5%

事業内容

当部門は、社会インフラ設備及び一般産業向け各種設備などのエンジニアリング、施工、試運転調整、フィールドサービス等を行っております。

上下水道、交通システム等の公共関連施設や太陽光発電設備、ガスエンジン、ディーゼル発電等の分散電源設備、変電・系統・送配電設備等のエネルギー関連事業、工場設備、ビル施設等幅広い分野で事業を展開しております。

部門別受注高・売上高・経常利益推移



- 受注高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等が増加しました。
- 売上高は、太陽光発電設備及び国内の一般産業向け等の影響により前年同期比で減少しました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2015年9月30日現在)	前期 (2015年3月31日現在)
●資産の部		
流動資産	199,707	210,414
現金預金	5,048	5,857
グループ預け金	64,035	64,871
受取手形及び完成工事未収入金等	93,889	111,384
未成工事支出金	28,826	19,696
繰延税金資産	3,318	4,060
その他	4,785	4,755
貸倒引当金	△196	△210
固定資産	19,116	19,021
有形固定資産	6,789	6,819
建物・構築物	1,645	1,666
機械・運搬具	640	654
工具器具・備品	1,021	1,003
土地	3,419	3,419
リース資産	62	75
無形固定資産	268	275
投資その他の資産	12,058	11,927
投資有価証券	989	666
長期貸付金	3	2
繰延税金資産	10,363	10,539
その他	823	840
貸倒引当金	△121	△121
資産合計	218,824	229,436

(単位：百万円)

科目	当中間期 (2015年9月30日現在)	前期 (2015年3月31日現在)
●負債の部		
流動負債	66,569	80,965
支払手形及び工事未払金等	40,754	50,782
未払金	1,901	3,088
未払費用	7,933	8,892
未払法人税等	2,260	5,659
未成工事受入金	12,317	11,024
役員賞与引当金	104	79
完成工事補償引当金	130	500
工事損失引当金	27	-
その他	1,138	938
固定負債	32,077	32,411
役員退職慰労引当金	23	22
退職給付に係る負債	31,758	32,071
その他	295	317
負債合計	98,646	113,376
●純資産の部		
株主資本	122,531	118,543
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	89,909	85,919
自己株式	△163	△163
その他の包括利益累計額	△2,658	△2,814
その他有価証券評価差額金	415	188
繰延ヘッジ損益	△178	△220
為替換算調整勘定	253	733
退職給付に係る調整累計額	△3,149	△3,516
非支配株主持分	304	330
純資産合計	120,178	116,059
負債純資産合計	218,824	229,436

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	前中間期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)
完成工事高	87,831	94,341
完 成 工 事 原 価	75,451	81,985
完成工事総利益	12,380	12,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,862	5,806
営業利益	6,518	6,549
営 業 外 収 益	192	482
受 取 利 息 ・ 配 当 金	112	147
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	12	6
為 替 差 益	—	139
そ の 他	68	189
営 業 外 費 用	233	11
為 替 差 損	197	—
そ の 他	35	11
経常利益	6,477	7,020
特別損失	211	—
退 職 給 付 制 度 改 定 損	211	—
税金等調整前中間純利益	6,266	7,020
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,673	2,485
法 人 税 等 調 整 額	603	185
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失	△3	26
親会社株主に帰属する中間純利益	3,991	4,323

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (2015年4月1日～ 2015年9月30日)	前中間期 (2014年4月1日～ 2014年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△825	△5,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,430	8,516
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	△746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△415	257
現金及び現金同等物の増加・減少額	△25,670	2,324
現金及び現金同等物の期首残高	53,127	50,369
現金及び現金同等物の中間期末残高	27,456	52,693

会社概要

商号	東芝プラントシステム株式会社
英文商号	TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
設立	1938年10月3日
資本金	11,876,021,006円（2015年9月30日現在）
本店	横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
従業員数	連結 4,332名、単独 3,195名（2015年9月30日現在）

主な事業内容

●発電システム部門

火力・水力発電設備、原子力発電設備、使用済燃料再処理などの燃料サイクル設備、原子力開発研究設備、分散電源等エネルギー関連システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

●社会・産業システム部門

食品、パルプ・紙、化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属、金属、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器等各種プラント設備、受変電設備、その他産業設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

ビル、空港、道路・トンネル、港湾等の受変電、電気、計装、冷暖房空調、給排水衛生、照明、火災報知、消防、電気通信設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

上下水道設備のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス、航空保安施設、有線無線電気通信設備等のエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

自然エネルギー活用発電システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

情報・通信システム、ICカード／RFIDタグ利用技術システム、監視・制御・生産・物流システムのエンジニアリング、施工、試験・調整、保守・サービス

取締役及び監査役（2015年9月30日現在）

（*印を付した各氏は、[] 内の役位、担当等を委嘱されている執行役員であります。）

代表取締役社長*	[社長]	松川良
取締役*	[専務、社長補佐、原子力事業部長（安全環境部担当）]	芳賀俊一
取締役*	[専務、社長補佐、電力プラント事業部長]	石井潤
取締役*	[上席常務、産業システム事業部長]	齋藤靖之
取締役*	[上席常務、社会インフラ事業部長]	勅使河原雅彦
取締役*	[上席常務、イノベーション推進部長]	吉田正晴
取締役*	[常務、経理部長 兼 IFRS・J-SOX対応推進部長]	田中美勝
取締役*	[常務、総務部長 兼 輸出管理部長]	臼井健二
取締役*	[常務、調達部長]	永井孤世
取締役*	[常務、電力プラント事業部副事業部長]	田村秀
取締役*	[常務、経営企画部長]	末本毅
取締役		和田希志子
常勤監査役		山根孝次
常勤監査役		外池良司
監査役		師岡慎一
監査役		石井崇

（注）取締役 和田希志子氏は、社外取締役であります。
監査役 師岡慎一、石井 崇の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況（2015年9月30日現在）

発行可能株式総数	265,000,000株
発行済株式の総数	97,656,888株
株主数	6,004名

大株主の状況（2015年9月30日現在）

株主名	所有株式数（株）	議決権個数（個）	持株比率（%）
株式会社東芝	58,242,456	582,424	59.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,895,400	18,954	1.94
ゴールドマンサックスインターナショナル	1,744,364	17,443	1.79
東芝保険サービス株式会社	1,600,929	16,009	1.64
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE-HCR00	1,513,400	15,134	1.55
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041	1,496,000	14,960	1.53
東芝プラントシステム従業員持株会	1,477,686	14,776	1.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,185,800	11,858	1.21
ジェービーエムシービー・クレディスイスセキュリティーズヨーロッパジェービーワイ 1007760	1,124,000	11,240	1.15
MSIP CLIENT SECURITIES	1,070,343	10,703	1.10
合計	71,350,378	713,501	73.06

会社の概況

事業所及び支社・支店・営業所等

事業所・工場等 鶴見事業所（本店）、川崎事業所（川崎市）、
磯子事業所（横浜市）、厚木工場（厚木市）、
厚木技術開発センター（厚木市）

事務所 府中事務所（府中市）、京浜事務所（横浜市）、
浜川崎事務所（川崎市）

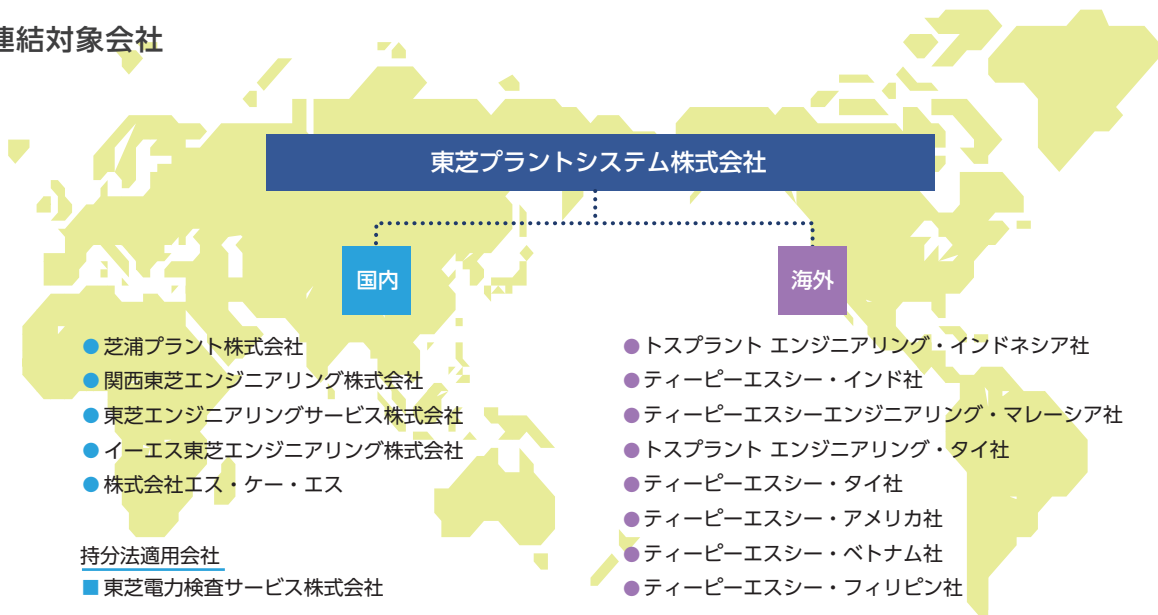
支社 東北支社（仙台市）、中部支社（名古屋市）、
関西支社（大阪市）、九州支社（福岡市）

支店 北海道支店（札幌市）、信越支店（新潟市）、
北陸支店（富山市）、中国支店（広島市）

営業所 福島営業所（郡山市）、岩手営業所（北上市）、
静岡営業所（三島市）、三重営業所（四日市市）、
四国営業所（高松市）、山口営業所（周南市）、
大分営業所（大分市）、熊本営業所（熊本市）、
沖縄営業所（浦添市）

営業出張所 北関東営業出張所（さいたま市）、
東関東営業出張所（千葉市）

連結対象会社



事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日 定時株主総会／3月31日
期末配当金 / 3月31日
中間配当金 / 9月30日
その他必要がある場合は予め公告して定める。

定時株主総会 6月中
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵送物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 (0120) 782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金のお支払いの際に送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告をなされる際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式を選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、確定申告をなされる際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。

当社は、
最新の企業情報を
インターネットの
ホームページに
掲載しております。

ホームページアドレス

<http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>



東芝プラントシステム株式会社

本店 〒230-8691 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
TEL. 045-500-7050 FAX. 045-500-7155
<http://www.toshiba-tpsc.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。